

## グローバル経済化と情報技術革新

飯 盛 信 男

一九八〇年代から本格化した多国籍企業化・国際独占資本段階への移行のなかで、低コストを求めている生産の海外移転がすみ、欧米諸国の失業率はこの時期から大きく上昇した。わが国は独特の下請体制により八〇年代までは国内生産中心で競争力を維持できたのであるが、九〇年代に至り欧米諸国と同様に海外移転と失業率上昇がすすんでいる。また、同時に進行している情報技術革新はとりわけホワイトカラー・中間管理職の雇用を脅かすものとなりつつある。本稿では、第一節で、現在の経済構造変化を規定している多国籍企業化（グローバル化）と情報技術革新にかんする代表的見解を概観し、第二節ではそれに対抗する諸潮流を要約し、第三節ではグローバル化をもたらした現代帝国主義の新たな段階規定についての研究動向を概括する。

もくじ

第一節 情報技術革新とグローバル経済化がもたらした諸問題

第二節 対抗する諸潮流

(1) 国民経済保全さらに経済の地域化

(2) 生活様式の転換

### 第一節 情報技術革新とグローバル経済化がもたらした諸問題

まず、情報技術革新と経済のグローバル化がもたらした問題点を適確に素描したJ・リフキン、D・コーテン、L・C・サローの著作をフォローしてみよう。

J・リフキン『大失業時代』<sup>(1)</sup>(松浦雅之訳、TBSブリタニカ、九六年)は、情報・通信革命が大半の仕事奪い、社会の崩壊を招くことを強調する。それは、情報技術革新と結びついた企業組織のフラット化(リエンジニアリング)によるホワイトカラー・中間管理職の大量削減にふれ(一章)、技術革新が価格低下・需要増・生産増加によって雇用と所得の増加をもたらすというトリクルダウン(おこぼれ効果)理論は現在の情報技術革新においては幻想であり、現実には失業増加、賃金低下によって購買力が停滞・縮小し世界不況をもたらすことを指摘する(二章)。そして、バイオ技術による食糧生産はアグリビジネスによる独占と屋外農業の消滅をもたらし、農民が過半を占める第三世界の経済は壊滅的打撃を受ける、と警告する(七章)。

さらにリフキンは、アメリカでの情報技術革新がもたらしたものは、中流階級の没落、トップ経営者(CEO)の超高給化、平均賃金の低下であり、ハイテク革命による貧者と富者のあいだの緊張の高まりが社会の分裂・崩壊をもたらしつつあること(十章)、失業増加と貧富の差の拡大は犯罪の増加をもたらすこと(十三章)を指摘している。八〇年代以降のアメリカにおける所得格差の増大・中間層の没落は、稲葉陽二『中流が消えるアメリカ』(日本

経済新聞社、九六年)、佐久間潮『日本の明日を知るためのアメリカ経済論』(東洋経済新報社、九六年)などでも指摘されている。

(1) Jeremy Rifkin, *The Decline of the Global Labor Force and the Dawn of the Post-Market Era*. N.Y. 1995.

D・コーテン『グローバル経済という怪物』(西川潤監訳、九七年、シュプリンガー東京)は、現代世界の三つの危機として、貧困、環境破壊、社会崩壊をあげ、その原因が巨大企業、多国籍企業にあることを指摘し、地域資源の管理権を住民の手にとりもどすことを説く。工業化が資源浪費と環境破壊で限界にたっしているなかで、グローバル化・巨大化を追求し勝手気ままに行動する多国籍企業をD・コーテンは「宇宙船に乗ったカウボーイ」と呼ぶ(第一部)。その第二部では、経済力が人間のコントロールを超えた巨大な多国籍企業に集中したことが民主主義の衰退をもたらしている、と説く。政府の経済活動に対する制御は経済的境界と国境が一致していることで可能なのであり、経済がグローバル化すると政府は無力となり民主主義が形骸化すると強調している。さらに、自由競争至上主義、会社自由主義の主張は、小企業を前提としたA・スミス『国富論』の自動調整システム論をふりかざして大会社の独占を擁護するものである、とも述べている。第三部では、国籍も国境もない巨大グローバル企業による世界支配、各国政府のそれへの服従、画一的な消費文化の創出を、「企業帝国主義」と呼び、IMF、IBRD、GATT、WTOは多国籍企業による世界支配すなわち企業帝国主義の道具である、と述べている。

さらに第四部「異常な金融システム」では、現在の金融システムは、略奪的でリスクの大きな投機を目的とするグローバルシステムに変容しており、生産活動に寄生しそれを攪乱させるものになっている、と批判する。そして、投機化した略奪的な金融システムのもとでは、経済効率のみが基準となり、雇用・環境など社会的責任を重視する

良心的企業は「乗っとり」の脅威にさらされ、生き残れなくなる、と指摘する。グローバル化は独占の世界規模化をもたらすのみであり、グローバル化により競争が促進されるという主張はウソであること、国際独占体どうしは協調体制をとって市場をわけあつており、多国籍企業によるグローバル化は「世界的な中央管理型経済の台頭」（七八一ページ）をもたらしている、という。巨大企業は本社機能を中核的業務（財務・販売・特許技術など）だけにしぼりこみ、周辺機能は外部発注（アウトソーシング）をすすめており、この結果、巨大企業の雇用は減少し、周辺の中小企業とその雇用が増加している。この現象を背景に、大企業の縮小・中小企業の成長が新たな潮流であるとの主張が登場しているが、その幻想についてもコーテンは指摘している。巨大企業はアウトソーシングによって人員削減を図りつつ権力集中をすすめているのであり、アウトソーシングによってその受け皿となる中小企業は増加したが、権力はこれまでと同様に巨大企業がしつかりと握っている。コーテンは「親会社と下請会社の関係は、帝国主義時代の列強と植民地にそっくりだ」（二七七ページ）という。また、巨大企業のスリム化、その結果としての中小企業の増加が、所得格差増大をもたらした一因であることも指摘している（十七章）。

最後に、第五部「人間不在の世界」では、企業帝国主義がいう「グローバルな競争力」とは正確には「はてしなきコスト切り下げ競争」であり、その結果は「ジリ貧の生存競争」（十八章）であつて、そこでは「非効率という烙印」のもとに人員削減がどんどん進み（十九章）、それは「居場所のない人々」（二十章）を大量に生みだし、無政府状態と暴力・犯罪・貧困をもたらす、と結論づけている。

(2) David C. Korten, *When Corporations Rule the World*, N.Y. 1995.

L・C・サロー『資本主義の未来<sup>(3)</sup>』（山岡洋一・仁平和夫訳、九六年、TBSブリタニカ）はその第二章で、アメリカ

では八〇年代後半からの企業のダウンサイジングにより、実質賃金の減少、中間層の没落、所得格差の増大、国内での第三世界の形成がすんだことを確認し、賃金水準が低下したアメリカに対しヨーロッパでは手厚い労働者保護制度（高い人件費）の結果として失業が増加したと説く。四章では、経済のグローバル化による「要素価格均等化」が先進諸国の賃金水準低下をもたらすことを指摘する。そして第六章では、グローバル経済化により、国の政策が経済を導く時代は終り、逆に国境を超えた経済の力が国の政策を動かす時代が到来し、政府はこれまで駆使してきた経済管理手段の多くを失った、と指摘する。グローバル化経済では、規制も税金も少ないほうに資本は移動するのであり、規制も税金も少ないほうに合わせるように圧力がかかることになる。しかも八〇年代からの情報通信技術の発達したいが資本移動の管理を不可能としている。サローは、経済に対する規制は現在では国ごとにやっても無意味であり、グローバルなレベルでの規制が必要であるが、グローバル経済を導くルールの体系はなく、それを執行する世界的機関もないことに不安定の原因をみている。

R・ハイルブローナー『二世紀の資本主義』（ダイヤモンド社・九四年・中村達也訳）もまた、現在の規制緩和の広がり、市場競争の激化は、資本の限りなき蓄積を強め、調整管理できないほどの大規模化をもたらし、経済的混乱と困難を巨大化させ、また市場の欠陥から、地球の環境危機を極度に高めることになるから、その長期的な継続は不可能である、と説いている。経済のグローバル化・海外生産と情報化の流れが各国内で、勝者と敗者をうみだし政治不安を増しつつあることは、野村総研『財界観測』九七年四月号も指摘している。

(3) Lester C. Thurow, *The Future of Capitalism*, N.Y. 1996.

## 第二節 対抗する諸潮流

以上にみてきた多国籍企業による世界支配・情報技術革新の結果として生じた大量失業、環境破壊、社会の分裂・崩壊に対抗する潮流としては、国民経済保全・経済の地域化を説く主張、生活様式の転換を説く主張、非営利部門・協同組合部門の拡充を説く主張の三つの潮流をあげることができよう。

### (1) 国民経済保全さらに経済の地域化

海野八尋『日本経済はどこへ行く』（九七年・花伝社）は、現在進行している多国籍企業主導の国際化は、国民経済・国民生活の発展ではなく、巨大私企業の利潤と力の極大化を目標としており、「国民経済の解体」に至るものであると指摘し、多国籍企業主導の国際化ではなく、社会的に合理的で公平な経済ルールにもとづく適切な規制による「国民経済保全型の国際化」を説いている。多国籍企業主導の国際分業化は先進諸国の国民経済の枠組み（産業・雇用・福祉）を解体するだけでなく、途上国の国民経済確立をも阻害する。海野氏は国民経済保全のために、輸出への課税と対外投資の許可制強化を説き（同、二四九ページ）、途上国支援は技術・人材養成支援、生活基盤充実、医療保健衛生への支援を中心にすべきである（同、二三九ページ）と説く。北欧諸国の政府開発援助（ODA）はこれらのウエイトが高く、産業基盤造成にウエイトを置く他の先進諸国とは異なっている（外務省、九七年版『ODA白書』参照）。

さらに、清山卓郎『日本経済を読む』（労働旬報社、九四年）は、一次産業から先端産業までバランスのとれた産業構造をつくりあげ、それを維持してゆくことは各国政府と国民の権利であり義務でもあるとして、先進諸国においてもバランスのとれた産業構造を維持してゆくことは経済安全性の確保と雇用・失業問題の処理、技術開発力の確保、自然環境の維持・保全などの点から必要である、と強調する（同、十章）。また安い人件費を求めているアジア諸国への生産移転の流れのなかで各国国内での経済成長と国民生活の安定的向上との連動システムを支えるには、賃金・労働条件や社会保障水準についての国際公準ともいべきものを築きあげることが必要である、と述べている（同）。多国籍企業主導の国際分業化は国民経済の解体・多国籍企業の企業内国際分業への国民経済の包摂をもたらすのであり、「国民経済保全の必要性」こそがこれに対抗する論理となろう。それは具体的には輸出と海外投資を抑え、内需中心（福祉・環境重視）の成長を図ることである。

また、川勝平太『富国徳論』（九五年、紀伊国屋書店）は、比較経済史の観点から今後わが国がすすむべき方向として海外展開ではなく内治優先を説く。川勝氏によれば、日本社会は海外志向の時代と内陸志向の時代を交互にくり返してきており、安定と発展が得られたのは内陸志向Ⅱ内治優先の時代であった。輸出と海外投資の抑制は人口問題の観点からも説かれている。古田隆彦『人口波動で未来を読む』（日本経済新聞社、九六年）は、人口問題、食糧問題、地球環境問題の長期的視点から、先進国は自国の人口と生活水準を抑え、途上国の急速な工業化を抑制するため貿易と直接投資も削減すべきである、と説く。国立人口問題研究所の推計（九七年）によれば、わが国の人口はまもなく減少を始め、二〇五〇年には一億人を割り、二一〇〇年には六千万人台へと半減する。古田氏によれば、わが国は成長・拡大型社会を終えて飽和・凝縮型社会へ移行するのであり、このなかで分配の公正化、量よりも質の重視、地方分散化、文化・芸術の爛熟がすすむ、と予測している。

第一節でみたD・コートン『グローバル経済という怪物』の第六部「市民社会の復権をめざして」では、グローバル経済化のなかで地域社会は、権力を独占し地域の資源をおさえ地域の発展や衰退に何の関心も持たないグローバル企業に依存せざるをえなくなっており、その依存が強まれば強まるほど、各地域は自力で問題に対処する能力を失ってゆく、と指摘される（同、二一章）。巨大なグローバル企業が支配し、同質的な文化のなかで大量生産・大

量販売が行われるグローバル経済では、社会が多様性を失って画一化するのはさけられない。A・トインビー『歴史の研究』がいうように、画一化は文明の停滞・衰退をもたらすのであり、発展のためには多様化が不可欠である。多国籍企業によるグローバルな経済システムは、巨大で、世界規模で、競争的で、資源浪費型で、短期的なものを重視する。この結果、貧困、環境破壊、社会崩壊という三つの危機が生じている。D・コーテンはこれに対し、自然とのバランスがとれ民衆が主役のシステムすなわち、小さく、地域的で、協力的で、資源保存型で、長期的なものも重視するシステムを提案する(二一章)。

具体的には、家庭を基本単位とし、それがまとまって市町村、地方、国、国をこえた地域へといくつものレベルが積み重っていくような重層的なシステムであり、どのレベルでも最大の自給自足を実現すべきであり、これにより地域の自主性・多様性が保障される、という。そして世界の人々を結びつけるのは、グローバル経済ではなく、一つの地球を共有する運命共同体であるというグローバル意識であり、エコロジー革命のスローガンは「意識をグローバル化し、経済を地域化せよ」である、と結論づけている(二二章)。そしてその最終章では、人間としての権利のなかで最も基本的なものは、持続可能な地域社会をつくり、資源と経済と生活をみづから管理する権利であるとし、最終的目標を、巨大会社の力と自由を制限し、民主主義を再生し、民衆と地域社会の権利と自由を回復することに定める。そして経済活動を巨大企業の手から民衆の手へとりもどすための方策として、投機的金融取引の規制、地域に根ざす銀行への優遇措置、独禁法の厳格な適用、低所得国の対外債務の軽減、貿易と海外投資の規制、多国籍企業の利益を優先させてきた世界銀行、IMF、WTO三機関の解体、完全に国連の指導下で動く経済統治機関の設置を提案している(二四章)。

渡辺治・後藤道夫『日本社会の対抗と構想』(大月書店、九七年)は、多国籍企業化と新自由主義的再編によって既存福祉国家体制が崩壊を余儀なくされつつあるなかで、多国籍企業による国民経済の破壊と新自由主義的再編に對抗する構想として「新福祉国家」構想を提示している。それは、巨大企業・多国籍企業を規制し福祉拡充・国民経済保全を図るための強力な民主的国家の必要性を強調し、それぞれの国家による国内経済のコントロールが可能となる程度にまで貿易と海外投資の量と速度を引き下げることが必要である(同、四七二ページ)と説く。またそれは、多国籍企業の規制が一国では不可能であり、少なくとも複数の先進諸国で同時にすすめられねばならないこととなる。巨大企業支配を前提とし国内レベルで追求されてきた既存福祉国家体制と異なり、巨大企業規制と国際主義にもとづく「新福祉国家体制」が求められることとなる(同、第七章)。後藤道夫氏によれば、この「新福祉国家」の役割は「市場を社会に埋めもどす」(同、四九三ページ)ことである。後藤氏の説は、多国籍企業規制における国家の役割を強調しつつ国民経済保全型・福祉拡充型の発展を説いたものとみなすことができる。

## (2) 生活様式の転換

吉野正治『あたらしいゆたかさ―現代生活様式の転換』(連合出版、八四年)は、資本主義がもたらした浪費、人間と自然の破壊への批判から、生活様式の転換に社会変革の手がかりを求め、社会の発展を伝統的社会↓資本主義的な「消費社会」↓生活者が主体となる「生活社会」ととらえている。吉野氏によれば、家庭内労働・消費財生産の他者代行・外部化・商品化の進行は、生産活動における協力・連帯を消滅させ、私性のみを残すことになっており、拝金主義、快楽主義、刹那主義、没論理・感覚の突出をもたらし、人間が本来備えている機能の低下・萎縮をももたらしている。現代の大量消費社会は、つくりすぎ、働きすぎと浪費の文化であり、環境破壊と南の諸国からの収奪をも伴っている(同、第一部)。まず、外部化された生活をできるだけ家庭のなかにとりもどすことが必要であり、それにより、たくさんのお金・サービスの購入を必要としない「簡素な生活」が可能となり、同時に労働時間が短かく自由時間が保障される「ゆとりの生活」が可能となる。そして資本主義を超えた生活者主体の生活社会(簡

素な生活とゆとりの社会」を支えるのは、①住民主体のヒューマンスケールの自治体、②生活者がつくり運営する協同組合、③自由な民間企業、④家庭、とされる（同、第二部）。

吉野氏の主張は家庭レベルから出発して自給度を高めるべしという点では先にみたD・コーテンの主張と同じであり、また経済の地域化を説くD・コーテンの主張は浪費の抑制・環境保全の主張を伴っており、吉野氏の生活様式転換論と通ずるものがある。

阿部照男『生産的労働と不生産的労働』（新評論、八七年）は、資本に包摂されていない家事労働＝不生産的労働こそが資本主義的生産の倒錯性（手段の目的化＝生産のための生産）を批判する立脚点である、とみる。すなわち、資本主義には生産力抑制システムが必要であるが、家庭からひきずり出されて資本の営利追求の対象とされている活動を家庭内にもどすことでそれが可能となり、その前提として家庭内生産時間の拡大＝労働時間短縮が不可欠であることを強調する。阿部氏の主張は家庭内労働の復権という点では吉野氏の主張と同じである。成瀬龍夫『生活様式の経済理論』（御茶の水書房、八八年）は、現在的大量生産・大量消費・大量廃棄型の個人主義的生活様式から、地域における社会的共同消費の充実に支えられた共同的な「新しい生活様式」への転換を説く。具体的には、教育・医療・福祉・公共住宅・公共交通など公共的サービスの大幅拡充であり、生活様式を個人主義的なものから共同的なものへ転換することが説かれる。これは浪費の抑制と公共性を有する分野への大資本参入の抑止を求める主張である。

なお、角田修一『生活様式の経済学』（青木書店、九二年）は、生活様式＝生命再生産の様式を自然・環境・人間の相互関係において広くとらえる必要を説き、地球環境問題を資本主義的生活様式の危機としてとらえている。さらに馬場宏二『富裕化と金融資本』（ミネルバ書房、八六年）は、先進諸国における高度大衆消費社会化の帰結は、大衆的富裕化社会と環境破壊・資源浪費・人間疎外であった、とみている。成長讃美のイデオロギーに対する批判は井

村喜代子氏にもみられる。井村氏は『今日の日本資本主義』（大月書店、八一年）第三巻で、「現代の矛盾の深刻さは、生産力の発展が、様々の浪費や公害、自然・生活環境の破壊や戦争までもたらすようになっていくこと、このような膨大な浪費や破壊や戦争の基礎の上ではじめて生産力発展・経済成長持続の条件が見出されるようになっていくこと、しかもこうしたもとで労働者・国民のなにも、いかなる内容の成長であれ、成長のなかに安定を見出し、成長を讃美するイデオロギーが普及していること、にある」（同、九五―九六ページ）と強調している。

先にみた国民経済保全・経済の地域化の主張を実現するためには、当然にも浪費の抑制とつましい生活様式への転換を同時に進めなければならないであろう。そしてその担い手としては営利を目的としない住民じしんの協同組織が脚光を浴びることとなる。

### （3）非営利部門・協同組合部門の拡充

J・リフキン『大失業時代』は、情報通信技術、バイオ技術の発展が工業、農業、商業、運輸通信業、金融保険業、サービス業などで労働者を駆逐し大量失業時代をもたらすことを強調し、利潤優先の市場経済の終焉とポスト市場時代の到来を説いた。J・リフキンはまず、ハイテク時代にふさわしい労働時間のダウンサイジングすなわち労働時間短縮とそれによる雇用拡大を説く（十四章）。そして、経済のグローバル化と国家の弱体化のなかで住民を守る地域共同体再建の担い手として民間の非営利団体からなる「第三部門」（営利企業とも政府部門とも異なる）を重視し、この部門での雇用の拡大を説いている。「第三部門」は医療・教育・芸術・宗教・社会福祉など共同体的活動のあらゆる領域に及んでおり、その活動の原動力は、他者への奉仕、人間とおしの強固な絆である（十五章）。

「第三部門」拡充のための具体的手段としては、「影の賃金」と「社会的賃金」が説かれる。すなわち、職についている人に対しては、労働時間短縮の結果として生ずる余暇時間の一部を第三部門のボランティア活動に向けさせ



るために、ボランティア活動時間数に応じた減税措置（影の賃金）を行うこと。また失業状態にある人々に対しては、第三部門内で仕事を与え福祉手当に代わる「社会的賃金」を給付する。そしてこれらの財源は多国籍企業助成金の廃止、軍事費削減などで調達できると提案している（十六章）。リフキンがいう「第三部門」すなわち民間非営利組織は、西欧諸国では「社会的経済」と呼ばれているものである（ドウフルニ・モンソン、富沢賢治訳『社会的経済』日本経済評論社、九四年、川口清史『非営利セクターと協同組合』日本経済評論社、九四年）。

ハイテク化がもたらす大量失業と社会の崩壊に対応するため、民間営利企業とも政府部門とも異なる「第三部門」で雇用を吸収すべしとの提案は、すでにB・ジョーンズ『ポスト・サービス社会』（小倉利丸訳、時事通信社、八六年）にみられたものである。B・ジョーンズは、農業社会→工業化社会→サービス経済化社会に続く「ポスト・サービス社会」の到来を説く。すなわち、サービス産業でも技術革新が進展しそこの雇用拡大は長続きはしないのである、所得再分配強化による教育文化部門と余暇産業の拡大そこの雇用拡大が不可欠である、と説いている。これは「資源の共同利用にもとづく余暇と個人の発達の黄金時代」であり、これを「ポスト・サービス社会」と呼んだのであるが、B・ジョーンズは所得の再分配による雇用拡大がすすまなければ大量失業時代が到来する、と警告していた。

J・リフキンとB・ジョーンズは雇用吸収の場として第三部門（民間非営利組織）に注目したのであるが、これに対し、大内力氏は人間疎外克服の面から協同組合部門を重視している。

大内氏によれば、現実の社会は、協同的原理、市場原理、計画経済原理の三つの経済原理の混合体で運営されており、市場経済原理（利潤追求と競争）にもとづく資本主義社会における共同体的関係の分解と疎外は、人々が経済社会の主人公となる「協同的原理」の拡大、新たな「協同的経済社会」が二十一世紀に求められていること、を示している（大内力監修『協同組合の新世纪』コープ出版、九二年）。大内氏は言う。「市場経済原理も計画経済原理

も、経済社会の基本的な問題である人間疎外を解決するどころかそれを深化させ、未来社会を構成する主体であり経済的諸関係をみずからの必要と理性的判断にもとづいて処理すべき人間を物化し、他律的支配のもとに従属させる以外になかったことが明らかにれば、今日あらためて協同的原理の復活、それが有効に機能し、人々が経済社会の主人公になりうるような社会的機構の確立が求められるようになるのは、当然の帰結であるといっている。二十一世紀は協同の時代といわれるのは、たんなる願望の表現ではなく、それなりに歴史的根拠をもった展望なのである。」（同、四三ページ）。このように、大内力氏は人間疎外克服→参加拡大の側面から協同組合部門の拡充を説き、そして大企業分野においては労働者自主管理制度の発達が重要である、とみている。

次に、大嶋茂男『環境の世紀の経営学』（九五年、家の光協会）は、人類の直面する五つの危機として、一、人口の急増と食糧・水の危機、二、大量生産・消費・廃棄と資源エネルギーの危機、三、公害・環境破壊と地球環境の危機、四、人間社会の退廃、所得格差の拡大と社会の分裂の危機、五、暴力・戦争と平和の危機、をあげる。そして、現代社会が直面するこの五つの危機の根底には市場競争と利潤追求を基本とする現在の経済の仕組みがあり、その中心的な原理となっているのが、大量生産・大量消費・大量廃棄の浪費構造である、と指摘する。大嶋氏によれば、この原理にたつ現代社会は持続不可能であり、持続可能な社会の条件は、自然環境と共同体と人権を修復し守ること、である。持続可能な社会は自然成長的にできるものではなく、それを自覚的につくろうとする主体が形成されてはじめて現実のものになる。大嶋氏はその主体として、NGOやボランティアが重要になり、それを経済的に担う協同組合と地方自治体の活動が重要となる、と指摘し、生協、農協、福祉生協、医療生協、ワーカーズコープ、労働金庫、中小企業の組合、労済生協などが連携したコミュニティ・コープを提唱している。

このように大嶋茂男氏は、自然環境と共同体と人権の修復を担う主体として協同組合部門を重視している。経済の地域化・生活様式の転換は公権力による強制は不可能であり、住民じしんの自主的運動としてすすめられるべき

であり、その担い手としては協同組合部門が重要となろう。

最後に、内橋克人『共生の大地』（岩波新書、九五年）は、企業一元社会のもとでは、企業が必要とする「企業内有用労働」と社会にとつての「社会的有用労働」とのあいだの背離は時をおって広がる、として市場経済原理そのものの限界を指摘する。内橋氏は、経済社会を構成するセクターとして、利益共同体である企業、運命共同体である国家・民族と並んで、社会的有用財・サービスの提供そのものを目的とする「使命共同体」をあげる。そして、利潤追求、コスト低下を目的とする企業セクターの雇用は縮小してゆくのであり、企業一元社会から多元的経済社会へ脱出し、社会的有用労働の活用基盤を強化すべきである、という（同、五章）。利潤極大化とそのための競争をもつて行動原理とする企業は、いまや経済社会が必要とするニーズのすべてに対応することはできない。利潤原理にそぐわず、公的サービスにもなじまない社会的有用財、サービスの新たな供給主体の台頭を促すのが時代の要請であり、福祉、環境、文化にとどまらず、およそヒューマン・インターフェンスを必要とする多様な領域で、市民事業や各種協同組合、NPO（非営利事業）、ワーカーズコープなどが「使命共同体」としての役割を担っている、と内橋氏はいう。第三の共同体である「使命共同体」は、所有・経営・労働を一体化したものである（同、一章）。

雇用確保の受け皿としての民間非営利部門、協同組合部門（使命共同体）の役割についても内橋氏は指摘する。「企業だけがモノ・サービスのただ一つの供給主体であり、ただ一つの雇用の場の提供者でありつづけるかぎり、雇用法賃下げかーそのほかに選択肢が残されているはずはないだろう。……企業一元社会に固執するかぎり、二〇世紀の百年をかけて積み上げた先進諸国でのナショナル・ミニマムは、あらしの前に揺れる灯でありつづけるほかにない」（同、一二五ページ）。このように内橋氏は、企業一元社会から多元的経済社会への転換を説き、雇用確保、福祉、文化の向上、環境保全の面から民間非営利部門、協同組合部門の役割を重視している。

### 第三節 現代帝国主義の新たな段階

後藤道夫、伊藤正直『現代帝国主義と世界秩序の再編』（九七年、大月書店）は、植民地保有を放棄した第二次大戦後の帝国主義を「現代帝国主義」と呼び、それ以前の植民地保有を前提とする「古典的帝国主義」と区別する。そして第二次大戦後の現代帝国主義は、アメリカの圧倒的なヘゲモニーのもとに世界的な自由通商体制の構築をめざしたアメリカ版自由貿易帝国主義段階と八〇年前後からの新たな段階すなわち多国籍企業経済の本格的展開の段階に区分される。八〇年代からの多国籍企業段階は独占形成が国際的レベルへ至った国際独占資本段階であり、それ以前の国家独占資本段階とは異なる内容を備えるに至っている。国家独占資本段階では経済拡大のおこぼれ効果によって国民統合が図られ、完全雇用と福祉国家が目標とされ、農業・中小企業も体制の支持基盤として一定の保護政策がとられた。八〇年前後から独占資本の巨大化を背景に、その行動は国内生産中心から最適地国際生産原理へと転換する。国際独占体の提携、相互乗り入れによる世界支配が進行し、生産と雇用は低コストの途上国諸国へ移動し、先進諸国での大量失業が定着する。国内志向から海外生産志向への転換は低コスト志向を強め、雇用破壊、賃金破壊が全面化し、不安定雇用の増大、労働保護法制の縮小が進む。海外生産と見返りの市場解放強制は非効率の産業の切り捨てをもたらす、独占体の税負担軽減のために行財政リストラがすすむ。国際独占体がめざす雇用破壊、市場開放、行財政リストラはアメリカ主導の共同の国際戦略（WTO、G7、IMF他）として展開されており、国際独占体がめざす「国境なき経済」は各国の国家権力そのものによって強制されている。

八〇年代からの多国籍企業化段階、国際独占資本段階への移行のなかで、国民経済・国民生活と巨大企業・多国籍企業の利益の対立が激しくなっている。後藤道夫氏は、多国籍企業と本国の国民経済の矛盾として、次の六点をあげている（前掲、第三部、第二章）。一、先進諸国の産業空洞化、二、先進諸国での生産労働、単純労働への



需要の減少、これら労働の条件低下、三、先進国内非効率産業の保護の弱体化、四、国家の統制能力の衰退、五、国内の経済的利害の分裂、国内均衡の破壊、六、「自国資本の海外進出」国民経済の利益」という図式の後退。

資本主義経済は多国籍企業化の進展のなかで、世界を統合した「トランスナショナル経済」へ移行しつつあることは、宮崎義一『国民経済のたそがれ』（九五年、朝日新聞社）などで概括されている。杉本昭七『多国籍企業はどこへ導くか』（同文館、八六年）は、多国籍企業のグローバルな展開により、国民経済と国民国家の障壁は低くなり、全体として経済の相互浸透・融合化がすすみ、先進国と途上国の関係も「支配・従属」から「包摂」「一体化」へとすすむ、と説く。だが現実には、国際的にも国内的にも貧富の差は拡大しており、現実に進んでいるのはアメリカ主導の多国籍企業による途上国経済の支配強化である。国民経済がたそがれることは独占資本の支配機構としての国家がたそがれることを意味するものではない。独占資本の利益を擁護して「国境なき経済」――規制緩和、福祉縮小を強制するのは国家権力そのものである。そして国際独占体の支配機構としての世界政府というものは存在しないから、最強の国家であるアメリカによる統合という形をとるしかない。平井・中本『アメリカ経済の挑戦』（有斐閣、九〇年）が明らかにしたように、日・米・欧の国際独占体は競争よりも提携による世界市場の分割をめざしており、多国籍企業による世界支配は「アメリカ主導の帝国主義連合」とみるのが妥当であろう。世界の製造業生産における米国籍企業のシェアは依然第一位であり、国際金融分野でもデリバティブ取引による利益は現在のところ一方的に米銀に集中している（後藤、伊藤前掲書、二二八ページ）。

内橋克人編『経済学は誰のためにあるのか――市場原理至上主義批判――』（岩波書店、九七年）のなかで、宇沢弘文氏は、現在の規制緩和は、政・財・官の三極構造のなかで権限を官界から財界へシフトさせるものであり、財界主導の「企業行動完全自由化要求運動」（同、三ページ）である、と述べている。官から財への主導権移行の基盤には、財界の活動が多国籍企業化により国家権力の対象外へまで広がり、官の財に対する調整力が低下したことがある、と

みることができ。国際独占体と国民経済の矛盾の一例として、九五年『通商白書』でのアメリカ貿易収支の国境基準と企業基準での比較をみてみよう。九一年アメリカの貿易収支は輸出五八一〇億ドル、輸入六〇九〇億ドルで二八〇億ドルの赤字であるが、これは国境基準でみた収支である。企業基準でみた米国系企業の輸出は、米国の輸出五八一〇億ドル＋米国系海外子会社の海外での販売一兆一八九〇億ドル＝一兆七七〇〇億ドルであり、米国系企業の輸入は、米国の輸入額六〇九〇億ドル＋米国系海外子会社の米国以外からの仕入れ一兆一一五〇億ドル＝一兆七二四〇億ドルである。企業レベルでみればアメリカは四六〇億ドルの黒字となっている。アメリカ系多国籍企業は成長しているが、海外生産の増大により米国は国民経済レベルでは大幅な貿易赤字が続き空洞化が進展している、ということである。